

## 平成29年度の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において平成29年度の各会計予算が可決されました。新年度の予算においても、効率・効果的な予算編成に努め、「赤平市ごと・ひと・まち創生総合戦略」の四つの基本目標に基づく施策を最優先とし、「第5次赤平市総合計画」の三つの重点事業、「赤平市公共施設等総合管理計画」に基づく事業に取り組むこととしました。総合戦略施策としては、平成28年度からの継続事業に加え、新規事業として、合同企業説明会、介護職員初任者研修事業、宿泊施設立地調査の費用を予算化したほか、保育所の第2子保育料の無料化を実施することとしました。

総合計画としては、産業振興人材育成事業、農業後継者サポート事業、商店街振興対策事業などの産業振興施策、保育所保育料の50%軽減、社会教育・体育施設使用料の無料化などの少子化対策、地域住宅建設事業、公園施設整備事業などの住環境整備、これらの継続事業予算を計上しました。

さらに総合戦略に関連する公共施設等総合管理計画としては、校舎等の建設に向けた統合中学校建設事業として約16億円(2カ年継続事業の初年度分)を予算化しました。

このほか、平成28年度から初めて募集・審査を行った「あかびら市民まちづくり提案事業」として、ズリ山展望広場植樹基盤整備事業、子ども冬季イベント事業、市営テニスコート給水施設設置事業の予算を計上しました。

会計区分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計	103億3,090万円	87億1,947万円	16億1,143万円	18.5
国民健康保険特別会計	18億7,997万円	19億3,189万円	△5,192万円	△2.7
後期高齢者医療特別会計	2億3,924万円	2億4,208万円	△284万円	△1.2
土地造成事業特別会計	廃止	17万円	△17万円	皆減
下水道事業特別会計	5億7,855万円	6億458万円	△2,603万円	△4.3
霊園特別会計	481万円	474万円	7万円	1.5
用地取得特別会計	4,532万円	4,532万円	0万円	0.0
介護サービス事業特別会計	1,432万円	2億671万円	△1億9,239万円	△93.1
介護保険特別会計	14億4,539万円	14億2,037万円	2,502万円	1.8
水道事業(企業)会計	5億4,915万円	5億2,927万円	1,988万円	3.8
病院事業(企業)会計	27億778万円	27億1,522万円	△744万円	△0.3
合計	177億9,543万円	164億1,982万円	13億7,561万円	8.4

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

## 一般会計予算の内訳(歳入)

若干の景気回復などが効果となり、市税全体で前年度比418万円(0.5%)の増加、地方交付税は前年度比3,261万円(0.8%)の増加、寄附金等を原資とした目的基金繰入金は前年度比4,831万円(27.9%)の増加、歳入不足額を調整する財政調整基金繰入金は前年度比2,148万円(6.4%)の増加、市債は統合中学校建設に伴う新規借り入れ等のため、前年度比13億637万円(177.2%)の増加となりました。

区 分	平成29年度 当初予算額	構 成 比	平成28年度 当初予算額	増 減 率
市 税	8億1,124万円	7.9	8億 706万円	0.5
地 方 譲 与 税	6,646万円	0.6	6,388万円	4.0
利 子 割 交 付 金	67万円	0.0	107万円	△37.4
配 当 割 交 付 金	366万円	0.0	151万円	142.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	226万円	0.0	67万円	237.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2億2,808万円	2.2	2億4,412万円	△6.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	981万円	0.1	1,042万円	△5.9
地 方 特 例 交 付 金	115万円	0.0	183万円	△37.2
地 方 交 付 税	41億 789万円	39.8	40億7,528万円	0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90万円	0.0	90万円	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,572万円	0.3	2,857万円	△10.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4億 368万円	3.9	4億 471万円	△0.3
国 庫 支 出 金	13億3,216万円	12.9	12億 765万円	10.3
道 支 出 金	3億9,253万円	3.8	3億7,610万円	4.4
財 産 収 入	2,259万円	0.2	2,335万円	△3.3
寄 附 金	1億5,001万円	1.5	1億 1万円	50.0
繰 入 金	5億9,026万円	5.7	5億1,882万円	13.8
繰 越 金	3,000万円	0.3	3,000万円	0.0
諸 収 入	1億 814万円	1.0	8,620万円	25.5
市 債	20億4,369万円	19.8	7億3,732万円	177.2
総 合 計	103億3,090万円	100.0	87億1,947万円	18.5

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームなどに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

## 一般会計予算の内訳（目的別歳出）

総務費は、ふるさと納税に要する経費の増加や、平岸地域複合施設の改修工事などにより、前年度比で2億2,387万円(54.9%)増加し、土木費では、住宅建設の前倒しなどにより前年度比2億7,450万円(△24.9%)の減少となり、教育費は、統合中学校建設事業などにより前年度比15億4,644万円(353.2%)の増加となりました。

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものの。

区 分	平成29年度 当初予算額	構 成 比	平成28年度 当初予算額	増 減 率
議 会 費	6,718万円	0.7	6,685万円	0.5
総 務 費	6億3,191万円	6.1	4億 804万円	54.9
民 生 費	20億6,240万円	20.0	19億9,741万円	3.3
衛 生 費	4億5,799万円	4.4	4億3,728万円	4.7
労 働 費	350万円	0.0	349万円	0.3
農 林 水 産 業 費	1億1,739万円	1.1	1億3,028万円	△9.9
商 工 費	1億3,334万円	1.3	1億6,594万円	△19.6
土 木 費	8億2,674万円	8.0	11億 124万円	△24.9
消 防 費	3億3,184万円	3.2	3億7,943万円	△12.5
教 育 費	19億8,424万円	19.2	4億3,780万円	353.2
災 害 復 旧 費	8,767万円	0.9	0万円	皆 増
公 債 費	9億 205万円	8.7	9億2,312万円	△2.3
諸 支 出 金	15億6,083万円	15.1	15億 978万円	3.4
職 員 給 与 費	11億4,382万円	11.1	11億3,881万円	0.4
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	103億3,090万円	100.0	87億1,947万円	18.5

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

## 一般会計予算の内訳（性質別歳出）

普通建設事業費は統合中学校建設事業などにより前年度比12億5,193万円(117.6%)の増加、積立金はあかびらガンバレ応援基金の2年間の実績によって前年度比5,000万円(48.8%)増加、貸付金は人材育成・定住促進奨学金の増額によって前年度比1,311万円(35.4%)増加となりました。

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したものの。

区 分	平成 29 年度 当初予算額	構 成 比	平成 28 年度 当初予算額	増 減 率
人 件 費	12億1,569万円	11.8	12億1,387万円	0.1
物 件 費	10億1,767万円	9.9	9億4,381万円	7.8
補 助 費 等	13億9,559万円	13.5	13億2,431万円	5.4
扶 助 費	16億5,144万円	16.0	15億9,853万円	3.3
普 通 建 設 事 業 費	23億1,648万円	22.4	10億6,455万円	117.6
災 害 復 旧 事 業 費	8,767万円	0.8	0万円	皆 増
維 持 補 修 費	3億 463万円	2.9	2億8,292万円	7.7
公 債 費	9億 205万円	8.7	9億2,312万円	△2.3
積 立 金	1億5,241万円	1.5	1億 240万円	48.8
投 資 及 び 出 資 金	2億3,811万円	2.3	2億2,275万円	6.9
貸 付 金	5,014万円	0.5	3,703万円	35.4
繰 出 金	9億7,902万円	9.5	9億8,618万円	△0.7
予 備 費	2,000万円	0.2	2,000万円	0.0
歳 出 合 計	103億3,090万円	100.0	87億1,947万円	18.5

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰り出すための費用です。

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。

平成29年度赤平市一般会計決算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 96,452千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 2,184,368千円

(単位：千円)

事業名		平成29年度 当初予算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	622,986	308,409	153,581	0	0	16,653	144,343
	高齢者福祉事業	96,465	0	936	9,400	13,658	7,496	64,975
	児童福祉事業	318,464	111,927	27,896	0	20,551	16,352	141,738
	生活保護扶助事業	630,901	471,300	25,552	0	2,500	13,607	117,942
	小計	1,668,816	891,636	207,965	9,400	36,709	54,108	468,998
保健衛生	健康増進事業	15,837	0	762	0	1,943	1,358	11,774
	救急医療対策事業	3,635	0	0	0	0	376	3,259
	予防対策事業	24,766	0	0	1,300	3,016	2,115	18,335
	母子保健事業	9,365	2,562	864	0	2,590	347	3,002
	小計	53,603	2,562	1,626	1,300	7,549	4,196	36,370
社会保険	国民健康保険 特別会計(繰出金)	163,281	9,691	35,571	0	0	12,207	105,812
	介護保険 特別会計(繰出金)	224,268	2,112	1,056	0	1,130	22,753	197,217
	後期高齢者医療 特別会計(繰出金)	74,400	0	43,580	0	0	3,188	27,632
	小計	461,949	11,803	80,207	0	1,130	38,148	330,661
合計		2,184,368	906,001	289,798	10,700	45,388	96,452	836,029

※ 地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。